



▲ 水土里サークルシンポジウム(会長挨拶)

つるその真佐彦

= 真風 =
(県政活動報告)ホームページ
QRコード【つるその真佐彦ホームページ <http://www.tsuruzono-masahiko.com/>】

ご挨拶

新緑のころ、皆様におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。

令和5年度は、県議会も女性県議11名含め新たな任期が始まりました。女性の視点から議論も活発化し、私自身新鮮な気持ちで勉強させております。

選挙期間中83か所の街頭演説でも触れましたが25年ぶりに、日本農政の憲法ともいえる「食料・農業・農村基本法」の改正が、国会で本格的議論が始まりました。これに向け、私は、自民党県議団農政問題調査会長を久しぶりに引き受け、昨年6月議会では農林水産省担当企画課長を招いて、直接説明を受け県議団と意見交換をしました。9月議会ではかごしま農業農村整備・水土里の会議連と農林水産省幹部職員の意見交換をし、産業経済委員会では基本法骨子案について議論をリードして、県議会で議決し国に意見書を提出しました。

本年1月には、鹿児島振興局管内の水土里サークル取組状況の現地調査、リーダーの皆さんとの意見交換もさせていただきました。

年1回程度しか一般質問の機会が得られませんが、昨年の12月定例議会での一般質問、及び令和6年3月定例議会では予算特別委員会委員長を務めましたので、これらの内容等を中心に、ご報告をさせていただきます。

令和6年度も県政の即戦力「大変革の時代・誠実に着実に」をモットーに努めて参ります。更なるご指導ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。



産業経済委員会行政視察（北薩地区・奄美地区）



▲ 農業生産法人のざき



▲ 東町漁業協同組合



▲ JA 鹿児島いずみ



▲ (株)下園薩男商店



▲ (株)薩摩川内鰻



▲ 丸武産業(株)



▲ 近畿大学水産研究所



▲ 奄美商工会議所



▲ 海岸保全事業ハキビナ地区



▲ 耕畜連携ほ場



▲ ヨロンまちづくり協同組合



▲ さとうきび生産者

◆ 令和5年12月議会 一般質問 ◆

○令和6年度予算
は ●組織改正の紹介

ふれあい対話で出された地域課題の具体的反映と今後の計画は

知事

特別支援学校の分置等に向けた取組、ファミリーホームの補助者の費用の一部支援、離島における電気自動車等の購入経費一部を支援した。

各地域の切実な課題を把握する貴重な機会であり、方式も改めて検証しつつ今後もすすめてまいりたい。

①知事とのふれあい対話事業

(2,293 千円)

県民が安心できる行政づくりに資するため、知事と県民が具体的なテーマなどについて率直な対話を行う「知事とのふれあい対話」を開催します。

マニフェスト及び時の需要課題を具現化する組織改正の基本的考え方と来年度の方角性は

知事

県民のニーズ等に対応できる必要な体制を整備、基幹産業の「稼ぐ力」の向上や子ども・子育て関連施策の強化など、県政の重要な課題にしっかり対応できるよう組織体制の強化を検討する。

●「子ども政策局」の設置

「子ども政策課」「子育て支援課」「子ども福祉課」の設置

●「家畜防疫対策課」及び「畜産振興課」の設置

農政部の「畜産課」を改組し、「家畜防疫対策課」を設置するとともに、本県畜産の更なる振興に向け取組をより一層推進するため、「畜産振興課」を設置する。

知事の発信力が弱いのではという評価について

知事

御指摘については謙虚に受け止め、県民の皆様により響くよう発信に心がけ、分かりやすく、丁寧かつメリハリのある情報を、国内外に積極的に発信するよう努める。

川内高校の通学バスの課題、地域公共交通計画の中での対応等は

教育長

学校が独自に借り上げて運行しているバスの必要経費を、生徒の定期代だけで賄うことは難しい。県内の全県立高校に影響等に関する調査を実施、通学手段確保に係る支援措置を国にも要望、個別の状況に応じた生徒の通学手段の方策を検討していく。

地域施策統括監

令和4年5月に協議会を設置し、県地域公共交通計画の策定に向け議論を進めている。

福祉や教育などとの連携により広域的な公共交通、人材確保対策、市町村や事業者と連携しながら地域における公共交通の確保に取り組む。

②県立高校生徒通学費支援事業

(12,555 千円)

路線バス等の減便・廃止の影響により、県立高校への通学に係る定期代の負担が増加する生徒に対して支援を行います。

再質問

スピード感がない。
県教委で解決できる問題点ではなく知事部局の課題では

教育長

文部科学省も全国的に乗務員の不足によるバスの減便等で、高校が影響を受けている状況は認識、様々な面から検討されると期待している。

知事

教育委員会だけではなく地域における公共交通機関をしっかりと維持していくことについては一緒に取り組んでいきたい。

流域治水の取組・特定都市河川指定の効果・継続的な河川管理に必要な寄洲除去の取組

知事

寄洲除去については緊急浚渫推進事業債を活用し2億円増額して18億円計上し、積極的に実施、ゼロ県債を活用し樋脇川や久富木川など118の河川での実施を予定。令和7年度以降も特別措置の期間延長を国に要望していく。

土木部長

特定都市河川に指定すると流域水害対策協議会を設置し、流域治水の取組体制の強化を図ることができる。一定規模の開発について雨水の流出抑制対策を義務づけることで水害に強いまちづくりが推進される。

**○県単河川等防災事業（寄洲除去）
（1,800,000千円）**

河川の氾濫を未然に防止するため、着実に寄洲の除去を行います。

国体開催に係る県管理道路の取組み実績・植樹帯撤去による歩道の機能向上

土木部長

国体会場と交通拠点を結ぶ路線など1,900キロ必要な箇所を補修区画線は630キロ、舗装は約32キロ補修を実施。歩行者やシニアカーの通行空間として支障となっている植樹帯、植栽の撤去を検討している。薩摩川内市東郷町斧洲地区など7カ所で実施した。

舗装長寿命化修繕計画を策定し路盤まで改良、令和7年度以降も継続して取り組む必要がある。国に国土強靱化加速対策の要望をしていく。

**○道路施設の老朽化対策
（2,622,527千円）**

橋梁やトンネル等の道路施設の老朽化に対して、計画的な点検及び補修を行います。

森林環境譲与税を財源配分と活用した県の取組は

環境林務部長

森林環境譲与税は令和元年度市町村80県20から令和6年度以降は市町村90県10とされる。県は市町村の実務を支援するサポートセンターの運営、担い手の確保、育成に向けた研修・講習の実施。優良苗木の支援、市町村業務の支援を行う地域林政アドバイザーの育成、確保等の取組に引き続き有効活用を図っていく。

みんなの森づくり県民税活用した鳥獣と共生する為の実のなる木の植栽

環境林務部長

クヌギなどの実のなる木の植栽等については苗木購入費の助成、県民が自ら企画・実施する植栽などの体験活動や自治会等が行う里山の整備に対する支援、小学校等植樹活動、施設の木造化や木質化等の取組支援など御指摘の取組も含め県民で守り育てる意識の醸成に関する施策の推進に努めていく。

**○森林(もり)をまもり育てる整備事業
（みんなの森づくり県民税関係事業）
（379,994千円）**

森林環境の保全を図るため、再造林や間伐等の森林整備を支援するとともに、雑木竹林やマツ枯損木の伐採整理などの対策を推進します。

- ア 未来につなぐ森林(もり)づくり推進事業
- イ 里山林等保全管理促進事業

令和6年度当初予算（案） 840,510百万円
〔対前年度当初比 △5.5%〕
特別会計 395,346百万円（対前年度当初比△0.2%）

原油価格・物価高騰等総合緊急対策

世界規模の物価高騰による輸入物価の上昇を通じて、エネルギー・食料品を中心としたコストプッシュ型の物価上昇が生じていることから、この物価高から県民生活と事業活動を守ることが最優先とし、国の施策とも連携しながら、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を機動的に実施します。

燃料油・資材等の価格高騰対策

- **地域公共交通燃料油価格高騰対策事業（470百万円）**
燃料油価格高騰により厳しい経営環境にある各交通事業者及び運送事業者に対し、燃料油購入の負担軽減を図ります。
- **LPガス・特別高圧受電関連事業（335百万円）**
電気・ガス価格の高騰により負担が増大する一般家庭等のLPガス料金や特別高圧で受電する県内事業者の電気料金の負担軽減を図ります。
- **医療機関・社会福祉施設等に対する物価高騰対策関連事業（174百万円）**
エネルギー・食料品価格等の高騰により厳しい経営環境にある医療機関や社会福祉施設等に対し、LPガスや食材費等の負担軽減を図ります。
- **県立学校・保育所等に対する給食支援関連事業（403百万円）**
食料品価格等の高騰により負担が増大する子育て世帯の給食費等の負担の軽減を図ります。
- **茶・施設園芸燃油高騰対策緊急支援事業（119百万円）**
- **配合飼料価格高騰対策緊急支援事業（538百万円）**
- **漁業用燃油価格高騰緊急対策事業（110百万円）**
- **養殖用配合飼料価格高騰緊急対策事業（281百万円）**
燃料油や配合飼料価格の高騰により厳しい経営環境にある農業者や漁業者に対し、国のセーフティネット加入に係る生産者負担の軽減を図ります。

危機に強い経済構造への転換

- **かごしまGX推進事業（241百万円）**
省エネ再エネ発電設備等の導入支援等を行い、GXへの取組を推進します。
- ㊦ **中小企業DX支援プラットフォーム事業（164百万円）**
産業支援機関や商工団体、大学等と連携した「中小企業DX支援プラットフォーム」を構築し、普及啓発から導入までの切れ目のない支援を行います。
- ㊦ **サービス業生産性向上・販路開拓支援事業（311百万円）**
- ㊦ **ものづくり中核企業生産革新支援事業（272百万円）**
- ㊦ **食品関連製造業生産工程自動化・省力化等支援事業（302百万円）**
製造・サービス産業等が行う生産工程の自動化・省力化等の取組を支援します。
- **みどりの食料システム戦略推進総合対策事業（347百万円）**
有機農業の取組拡大や産地での環境負荷低減技術の実証活動等を支援します。
- ㊦ **広域物流安定化促進事業（171百万円）**
安定的な物流の確保に向けた物流効率化に資する取組を支援します。